

平成29年度
経営発達支援事業 評価委員会報告書

実施期間:平成 29 年 4 月1日から平成 30 年 3 月 31 日まで

山ノ内町商工会

小規模事業者実態調査票により、概ね3ヶ月に1回を目安に、業種・事業者に偏りが生じないように留意し、巡回等相談時・会議・セミナー開催時などで情報を収集・整理を行った。

今後、商工会事業策定のための資料とするほか、行政等への施策提案等に活用していく予定である。

② 数値目標及び実績

小規模事業者実態調査	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	1回(30件)	1回(30件)	1回(30件)	1回(30件)	1回(30件)
実 績	随時(41件)				

■ 内部意見（課題や改善点など）

景気動向・観光実態レポートにより、小規模事業者が置かれている外部環境を確認することができ、事業計画策定の基礎資料にするなど有効に活用することができた。

また、多くの小規模事業者は限られた人材のなかでの事業運営のため、情報収集の機会が限られていたが、景気動向情報等を数値・グラフなどによりわかりやすく提供することで、小規模事業者にとって日々の経営判断等に有効活用できたものと推察される。

しかし、地域内に多様な業種・業態の事業者が存在するなか、景況情報・観光実態情報また雇用情勢など膨大な情報をとりまとめ、かつ少ないスペースのなかでまとめることが非常に困難であり、小規模事業者にとって真に必要とする情報がタイムリーに提供できていたかの検証・検討が必要であると感じている。

また、紙面数の都合により、全事業者を対象に情報を提供する方法がホームページ上での掲載となってしまうため、情報の提供方法についても今後の検討課題であると感じている。

小規模事業者実態調査は、モニター数が少なかったうえ、業種・事業者に偏りが生じてしまったことが否めないが、事業者の実態・課題など生の声を聞くことができたため、次年度以降、調査方法等を検討し継続して実施することが必要であると感じている。

■ 外部評価・意見

【(目標値を達成しており)概ね評価できる】

・各種の調査については、ホームページの掲載にとどまらずに、ダウンロード率や閲覧率などの検証も行ってほしい。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(1) 計画経営に向けた事業計画策定に係る経営分析

① 実施内容

ローカルベンチマークを活用し、小規模事業者の財務面分析を行い、業界平均値とのかい離を把握、小規模事業者持続化補助金申請を含む事業計画策定及び日本政策金融公庫経営改善資金借入申込の際の判断材料として活用した。

また、創業間もない事業者に対し、長野県商工会連合会上席専門経営支援員と連携し、目標計画値の妥

当性及び整合性について検討を行った。

② 数値目標及び実績

経営状況の分析件数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	8 件	8 件	12 件	16 件	20 件
実 績	11 件				

創業等計画値の分析件数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	3 件	3 件	4 件	4 件	5 件
実 績	3 件				

■ 内部意見（課題や改善点など）

今まで自社の分析を行ってこなかった事業者が多かったため、各種分析ツールの活用により、自社の経営状況を数値化・分析することにより新たな気づきや非財務面への分析につなげることができ有効であったと感じている。

今後、全国商工会連合会が開発・提供している分析ツールも活用できるため、それらツールの活用により、事業者に対し、今後も積極的に経営分析・事業計画策定・経営改善に向け提案していきたいと考えている。

創業・第2 創業者への創業等計画値の分析については、創業や第2 創業を希望する事業者の掘り起しが課題であると考えており、今後も積極的な地域内巡回や、行政・金融機関等との連携・連絡調整を密に実施する必要があると考えている。

■ 外部評価・意見

【(目標値を達成しており) 概ね評価できる】

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 計画経営に向けた事業計画の策定

① 実施内容

巡回等相談時の他、商工会ホームページ・商工会ニュースへの掲載・セミナー開催チラシ等により事業計画策定の重要性について周知するとともに事業計画策定事業者の掘り起しを行った。

経営力強化セミナー等参加者および掘り起しにより、事業計画策定事業者を決定し、当該者に対し、中小企業診断士等専門家と連携し事業計画策定支援を行い、全て事業計画策定に至った。

なお、小規模事業者持続化補助金申請者に対し、ローカルベンチマークを活用した経営分析を行ったうえで、事業計画策定支援を行い、補助金申請を行った。

また、創業間もない事業者に対し、長野県商工会連合会上席専門経営支援員等と連携し、創業計画値の分析と計画策定支援を行い、事業計画策定に至った。

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた 事業計画の策定数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	4件	4件	6件	8件	10件
実 績	8件				

創業・第2創業等計画策定	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	3件	3件	4件	4件	5件
実 績	3件				

(2) 経営力強化セミナーの開催

① 実施内容

- ・第1回目 開催日時 8月29日(火) 18:00-20:00
 参加者数 10名
 講 師 中小企業診断士 原 祐治氏
 テ ー マ ・「決算書を読み解く」自社の経営分析
 ・経営計画の必要性と効果についての理解を深める
- ・第2回目 開催日時 9月5日(火) 18:00-20:00
 参加者数 8名
 講 師 中小企業診断士 原 祐治氏
 テ ー マ ・実行可能性のある事業計画の策定について
 ・「経営計画つくるくん」を活用した事業計画の作り方

セミナー受講者1名について、個別相談及び事業計画策定支援を行い、全て事業計画策定に至った。
 また、セミナー参加者に対しアンケート調査を行い、受講者からのフィードバックを実施した。

② 数値目標及び実績

経営力強化セミナーの 開催回数及び受講者数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	1回-8名	1回-8名	1回-8名	1回-10名	1回-10名
実 績	2回-延18名				

■ 内部意見（課題や改善点など）

事業計画策定の重要性については、商工会ニュースやチラシなど紙面により、また商工会ホームページや巡回等相談時でも周知を図ってきたが、事業計画策定の重要性の認識が乏しいと感じる事業者が多かったため、計画策定の重要性の認識をさらに浸透させるためには、今後も継続して、様々な手段により周知

を行うことが必要であり、その結果1社でも多く事業計画策定につなげていきたいと考えている。

事業計画策定においては、数値等により具体的な成果・改善点が見えることが必要であると考えており、今後の事業計画策定にあたっては、そうした認識を持ちながら支援にあたっていきたいと考えている。

なお、巡回等相談時において、事業承継の準備が進んでいない事業者が散見されたため、国等が重点的に進める事業承継に対する支援施策展開等を踏まえ、今後事業承継に向けた事業計画策定を盛り込む必要があると感じている。

■外部評価・意見

【(目標値を達成しており)概ね評価できる】

・事業計画作成のためには経営分析も重要であるが、マーケティングの視点が不可欠である。そのためには、消費動向・マーケットリサーチに関する情報提供も検討してほしい。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) 計画経営に向けた事業計画策定後の支援

① 実施内容

事業計画策定後の事業者に対し、随時、巡回等にてフォローアップを実施した。フォローアップで直面した専門的な課題解決については、専門家等と連携し課題解決にあたった。

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた事業計画策定者へのフォローアップ回数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	16回	16回	24回	32回	40回
実 績	96回				

創業・第2創業等計画策定者へのフォローアップ回数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	12回	12回	16回	16回	20回
実 績	21回				

■ 内部意見 (課題や改善点など)

事業計画策定者へのフォローアップについては、積極的な巡回等により、きめ細やかな伴走型支援が実施できたものと思われる。専門的な課題解決については、専門家派遣制度等を利用することで、事業者にも大変好評であった。

事業計画策定が単なる絵に描いた餅に終わらないよう、計画策定後も各種分析ツールの活用や専門家等との連携により、着実な計画値の実行に向け継続して支援を実施していきたいと考えている。

■外部評価・意見

【(目標値を大幅に上回る達成をしており、支援内容も厚く) 高く評価できる】

・適宜、専門家を派遣するなどして、手厚い支援は会員事業所から一定の評価を受けている。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1) 消費動向調査等の情報収集と整理・分析提供

① 実施内容

中小企業診断士 原祐治氏と連携し、全国商工会連合会等が実施する景況調査結果等の情報の収集・整理・分析を行い、日経新聞に掲載された売れ筋等トレンド情報を加味し、事業者にとって理解しやすい文言・分量でレポートにまとめ、小規模事業者等に対し商工会ホームページを通じて情報提供を行った。

- ア H28 総括レポートと併せて掲載 ▶ 8/1 掲載
- イ H29. 4-6 レポートと併せて掲載 ▶ 8/30 掲載
- ウ H29. 7-9 レポートと併せて掲載 ▶ 11/27 掲載
- エ H29. 10-12 レポートと併せて掲載 ▶ 2/15 掲載

なお、小規模事業者等のより活発な情報活用を促すため、セミナー開催時や巡回相談時等において、事業者等に対し紙面による資料配布及び説明を行った。

また、経営支援センター高水グループ会議において、資料提供を行い、地域の需要動向等について意見交換を行った。

② 数値目標及び実績

需要に関する調査結果の提供	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	4回				

(2) 観光客動向の情報提供

① 実施内容

長野県商工会連合会 上席専門経営支援員 田辺潤一氏と連携し、「じゃらん宿泊旅行調査」「日本政府観光局市場動向調査結果」「地域経済分析システム (RESAS)」等情報の収集・整理・分析を行い、事業者にとって理解しやすい文言・分量でレポートにまとめ、小規模事業者等に対し商工会ホームページを通じて情報提供を行った。

- 観光客動向等分析レポート ▶ 9/20HP 掲載

なお、小規模事業者等のより活発な情報活用を促すため、セミナー開催時や巡回相談時等において、事業者等に対し紙面による資料配布及び説明を行った。

また、経営支援センター高水グループ会議において、資料提供を行い、地域の観光客動向等について意見交換を行った。

② 数値目標及び実績

観光客動向の情報提供	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回				

(3) 消費者モニター調査

当初、事業計画策定事業者を想定し、当該事業所が新たに提供する商品・サービスについてのモニター調査を実施する計画であったが、該当となる事案等がなかったため、消費者モニター調査は実施しなかった。

消費者モニター調査	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	4件	4件	4件	4件	4件
実 績	0件				

■ 内部意見（課題や改善点など）

経済動向情報の収集等と同様、統計調査結果の集計までのタイムラグの問題と、膨大な情報の中から真に事業者が必要とする情報の提供に関しては、今後の検討課題であると考えている。

消費者モニター調査の実施については、本年度、これまで新商品・サービスの提供を検討している事業者の選定ができなかったため、次年度以降は、顧客目線での商品・サービスの提供に課題を抱えている事業者を掘り起こし、売上向上につながる有用な調査となるよう実施内容を検討していきたいと考えている。

■ 外部評価・意見

【(消費者モニター調査について) 抜本的な見直しを要望】

- ・消費者モニター調査については、これまでに支援を実施した事業所を中心に調査ニーズの掘り起こしを行うことを検討してほしい。
- ・需要動向調査については来年度以降、商工連で優れたシステムを導入するので活用してほしい。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 特産物・特産品PRの外国語対応事業

① 実施内容

文教大学国際学部国際観光学科准教授那須一貴氏並びに那須ゼミの学生と連携し、山ノ内町の特産物のブランディング方法を検討するために、対象となる特産物の洗い出し、特産物のストーリー作りに必要な情報の収集、ターゲットとなる外国人観光客の価値観調査などを実施した。

なお、商工会員等地域内の事業者等に、地域産品のブランド化の重要性と商工会での取組内容について理解を深めていただくため、「山ノ内町経営発達支援計画に基づく地域振興策について」というテーマで、文教大学那須一貴准教授を講師として講演会を実施した。

② 実施目標と成果

特産物・特産品PRの 外国語対応事業	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	特産物等の 調査・研究	掲載内容の 検討等	パンフレッ ト・HP作成	(活用・運用)	見直し・課題 抽出・改善等
成果物等	ブランディングに 関する調査報 告書作成				

(2) 飲食店外国語メニュー等作成等支援事業

① 実施内容

文教大学国際学部国際観光学科准教授那須一貴氏と連携し、飲食店の英語版メニュー作成の支援を目的として、外国人観光客の食に関するニーズ整理、メニューに記載すべき内容等について検討を行い、「飲食店向け英語版メニュー作成マニュアル」の作成に至った。

また、町内の宿泊・飲食店に対し、外国語メニューの設置状況と今後の設置予定、課題等の調査を行い、実態把握に努めた。

「英語版メニュー作成マニュアル」は商工会ホームページに掲載(12/18)した他、上記アンケート調査で、メニュー作成に課題があると返答した事業者に対し、マニュアル活用を促すよう、直接情報提供を行った。

② 実施目標と成果

飲食店外国語メニュー等 作成等支援事業	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	メニュー等の調 査・研究等	事業者への 支援等			
成果物等	飲食店向け英 語版メニュー作成マ ニュアル作成				

(3) 外国人観光客受入態勢整備支援事業

① 実施内容

ア クレジットカード決済システム説明会(カード決済導入セミナー)

- ・ 開催日時 11月9日(木) 13:00-15:00
- ・ 受講者数 16名
- ・ 講 師 長野県・(株)八十二DCカード・(株)しんきんカード・スクエア(株)の各担当者

- ・ テーマ ・カード決済の概要と利点
 - ・ 銀聯カードや電子マネーにも対応可能な多機能端末の紹介
 - ・ 導入が簡単で低いコストで運用できるモバイル決済の紹介

なお、町内の宿泊・飲食・土産品等小売店に対し、クレジットカード決済及び wi-fi 設備の導入状況、今後の導入予定、課題等の調査を行い、実態把握に努めた。

また、セミナー参加者に対しアンケート調査を行い、受講者からのフィードバックを実施した。

イ 外国人観光客対応セミナー

- ・ 開催日時 10月12日(木) 13:00-15:00
- ・ 受講者数 20名
- ・ 講師 亀清旅館若旦那 タイラー・リンチ氏
- ・ テーマ等 「外国人が期待するおもてなしとは」
「外国人観光客のためにできる地域の取組みとは」

なお、外国人観光客等からも要望が強い飲食施設等への wi-fi 設備導入の必要性については、カード決済導入セミナーの中で説明したほか、経営指導員等が巡回等相談時に周知を行った。

また、セミナー参加者に対しアンケート調査を行い、受講者からのフィードバックを実施した。

②数値目標及び実績

決済・wi-fi 説明会	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回				

※ 当初決済・wi-fi 設備の導入数の目標を定めたが、正確な導入数の把握が難しいため実施せず。

外国人観光客対応セミナー	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	1回-20名	1回-20名	1回-20名	1回-20名	1回-20名
実 績	1回-16名				

(4) インターネット集客力強化事業

① 実施内容

ア ホームページによる集客力強化セミナー

- ・ 開催日時 9月14日(木) 13:00-15:00
- ・ 受講者数 10名
- ・ 講師 (株)トラスパートナーズ 執行役員 北山祐一氏
- ・ テーマ
 - ・ インターネット集客の方法
 - ・ 自社ページの評価の見方
 - ・ 検索エンジン対策
 - ・ ネットエージェントの特徴と対策

なお、セミナー参加者に対しアンケート調査を行い、受講者からのフィードバックを実施した。

イ ホームページ診断の実施

自社HPから集客力の強化を図りたい宿泊事業者に対し、専門家と連携してホームページ診断を実施した。

② 数値目標及び実績

HP集客力強化セミナーの開催回数と受講者数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	1回-15名	1回-15名	1回-15名	1回-15名	1回-15名
実 績	1回-10名				

ホームページ診断件数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	3件	5件	5件	8件	8件
実 績	3件				

■ 内部意見（課題や改善点など）

町内の特産品等については、外部専門家からもPR不足が指摘されており、町や観光団体とも連携し、今後も継続して各種メディアを活用しながら積極的にPRに努めていく必要があるように感じている。

町内への外国人観光客の増加傾向を踏まえ、サービス・おもてなし向上につながる「外国語メニュー」、「クレジットカード決済設備の導入」等について、観光客の多様性や、めまぐるしく変わる決済機能の変化などに留意しながら、今後も継続して支援していくことが必要であると感じている。

宿泊業を対象にしたインターネット集客については、事業者間での取組みに温度差を感じているが、インターネット集客が有効と思われる事業者に対しては、ホームページの改修等を含め、積極的に改善提案していきたいと考えている。

■ 外部評価・意見

【(2つのセミナーの受講者数の目標未達について) 改善を要望】

- ・セミナー受講者数の目標未達については、これまでのセミナーで収集したアンケートを活用して、開催の日程、時間帯、場所、告知方法などを見直していただきたい。
- ・外国語メニューについては自社での作成支援と並行して、専門家支援や専門家情報の提供などが必要である。
- ・ホームページでの直接予約については、他地区の野沢温泉村や白馬村が進んでいる。これらを参考に、ホームページ診断を通してポトムアップを図ってほしい。

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域資源の掘り起しと町内着地型観光事業への取組

①実施内容

観光資源を活かした町内の散策ルートを策定するため、「散策ルート策定委員会」を設置し専門家として文教大学国際学部准教授那須一貴氏と町内 10 名の委員により計 4 回の委員会を開催した。町内の観光資源の掘り起しとルートの検討を行い、結果 17 の散策ルートを策定した。

なお、商工会員等地域内の事業者等に、観光資源を活用した散策ルート策定の必要性和商工会での取組内容について理解を深めていただくため、「山ノ内町経営発達支援計画に基づく地域振興策について」というテーマで、文教大学那須一貴准教授を講師として講演会を実施した。

②実施目標と成果

町内着地型観光事業	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
目 標	観光資源の掘り起しルート策定	マップ・HP の作成・配布	(活用・運用)	見直し・課題抽出・改善等	(活用・運用)
成果物等	散策ルートの策定				

■ 内部意見（課題や改善点など）

委員構成に外国人にも参画いただく予定だったが、選出できなかった。今後、策定したルートについて町内の外国人に意見等を聞く機会を設ける必要がある。

ルートの掘り起こしを進める中で、おすすめスポットとして「・・製菓のパン」「・・食堂で昼食」等の個店がリストアップされてきたが、個別に店名を表記するのは同業者への配慮を欠く懸念があるとの意見から表記方法を変更した。散策ルートの内容が実のあるものになるためには個店の表記のあり方、商工会のスタンスも含めて再度検討する必要があると感じた。

来年度、マップ・HP を作成するにあたり活用シーン等を想像したうえでサイズ・デザイン等の工夫が必要である。今年度文教大学那須ゼミが志賀高原において夏の山散策のルート案内の実証実験を行っておりそのデータや経験値を参考にし取り組んでいきたい。

■ 外部評価・意見

【概ね評価できる】

- ・ 散策ルートの策定にあたっては、参加者の安全性に留意してほしい。
- ・ 個店への配慮をすることで、散策ルートの魅力が低減することは避けたい。お客さん目線で作成してほしい。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

① 実施内容

小規模事業者等の課題解決に向けて、経営支援センター高水グループ、地域金融機関、日本政策金融公庫等と連携し、連絡・協調・情報交換等を行った。

② 数値目標及び実績

高水グループ検討会議	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	24回	24回	24回	24回	24回
実 績	12回				

金融機関等懇談会の実施	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回				

マル経協議会	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回				

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営支援センター高水グループの検討会議は、想定していた会議の回数より少なかったが、検討会議には職員の他、長野県商工会連合会の上席専門経営支援員も同席し、OJT などにより得た事業者に対する支援ノウハウの発表など活発な意見交換により支援能力の向上が図れたと感じている。

グループ内商工会において、経営発達支援計画の認定された商工会は当会だけであったため、実施した各種事業について積極的な情報提供を行い、指針的な役割を果たせたものと思っている。

本年度の検討会議への出席は、経営指導員のみであったが、次年度以降は、他職員の支援能力の向上を図るため、検討会議へ補助員等の出席も促していきたいと考えている。

日本政策金融公庫など金融機関ともスムーズな連携が図られ、特に担当者間において、活発な情報交換を行うことにより、事業者支援に役立てることができた。

今後は、可能であれば定期的に開催するなど頻度をあげて情報交換の場を設けられるよう検討したい。

■ 外部評価・意見

【概ね評価できる】

・高水グループの検討会議の開催については、当所だけで対応ができるものではないため、目標の未達はやむを得ないところが強い。場合によっては、目標値の見直しも必要である。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 資質向上

① 実施内容

中小企業基盤整備機構や長野県商工会連合会が主催する経営指導員等の資質向上に資するための研修会に出席し、支援能力の向上を図った。

また、経営支援センター高水グループ検討会議等において、事業者への支援機会を捉えた OJT により得た専門的知識の職員間での共有化を行い、事業者支援のためのノウハウの蓄積・支援能力の向上を図った。

② 数値目標と実績

研修会等への参加数（延べ）	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	30回	40回	40回	40回	40回
実 績	48回				

高水グループ検討会議	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	24回	24回	24回	24回	24回
実 績	12回				

(2) 情報共有の体制づくり

① 実施内容

原則毎週月曜日に職員間で事業者支援ミーティングを行い、事業者及び地域の情報等の共有化・支援ノウハウの向上を図ることができた。

商工会サーバ内への事業所情報の集積については、職員個々で個別事業者の情報の蓄積を行ったものの、データ蓄積のルールが徹底されず、過去のデータ整理もなされなかったため、職員相互での情報閲覧・共有化にまでは至らなかった。

② 数値目標と実績

経営支援ミーティング	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	週1回	週1回	週1回	週1回	週1回
実 績	原則週1回				

商工会サーバ内情報 集積対象事業所数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目 標	20事業所	20事業所	25事業所	25事業所	30事業所
実 績	0事業所				

■ 内部意見（課題や改善点など）

長野県商工会連合会の主催する研修会を中心に、職員個々の資質向上を図ってきた。

また、管内事業者支援につながると思われるセミナーにも積極的に参加し、支援能力の向上を図った。

今後も、継続して資質向上に努めたいが、単年度だけでなく、個々の適正や能力を勘案しながら、計画的にセミナーを受講したいと考えている。

職員間の事業者情報等の共有化については、ミーティングでの発表により、情報の共有化が図れたが、事業所別の管理ファイルによる情報の共有化は十分であるとは言えず、今後、商工会サーバ内データの5S化と、商工会統一システムの活用などにより、情報の共有化を徹底していきたいと考えている。

■ 外部評価・意見

【（サーバ内情報集積対象事業所数について）改善を要望】

・情報の共有化は必須であるが、事務処理を煩雑にすることはない。大切なことは支援行動の際に重複が起らないことであり最低限、職員間で会員事業所の支援履歴が分かるようにしておけばよい。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

商工会職員間で随時、経営発達支援計画の推進状況の検証・見直しを実施、また、平成29年12月に実施した正副会長及び監事出席の評価等会議において、会議時までの事業の実施状況及び成果等について報告を行い、出席者から意見・提案をいただいた。

なお、2月16日開催の「外部有識者等を含めた経営発達支援計画評価会」において、評価委員に対し、評価会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただく。

評価会等での提言等については、直近の理事会に報告し、今後の事業策定の参考に資するとともに、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表することとする。

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営発達支援計画事業の取組1年目だったが、「小規模事業者に寄り添った伴走型支援」を念頭に、積極的に事業に取組んできた。

事業開始1年目ということもあり、計画どおりに進まない点、改善が必要と思われる点も出てきている。

なお、非会員である事業者の参加が少なかったため、非会員でも積極的に参加いただけるよう周知方法等を検討したいと考えている。

昨年12月および2月開催の評価会での提言等を踏まえ、改善すべきところは改善しながら、「効果の見える支援」のスタンスを保ちつつ、2年目の事業活動にも邁進していきたいと考えている。

■ 外部評価・意見

【（計画通り実施しており）概ね評価できる】

7 全体的な総括

山ノ内町商工会の「経営発達支援事業」については、各事業で目標値に対する実績に若干差異が見受けられるものの、主要な事業では目標値を達成しており、全体的には計画に沿った支援事業が行えていると判断できる。

特に、計画経営に向けた事業計画策定者へのフォローアップ回数は、目標 16 回に対して実績は大幅に上回っており、小規模事業者に寄り添った伴走型支援を実践した結果であると言える。この数値実現の裏には経営支援員をはじめとした全職員の事業に対する熱意を感じ取ることができる。

評価委員会においてはその他にも、「経営発達支援計画については長野県下において早期に採択され、参考事例が少ないなかで今回の事業推進は目を見張るものがある」「経営発達支援計画の策定者異動による実施困難のなかで、今回の達成率は高く評価できる。」「これまで商工会の活動は見えない部分が多かったが、今回の評価委員会を通して、活動内容が理解できた。また、予想以上に商工会の存在が重要であることが認識できた」などの意見があがり、一定の評価をされていた。

一方で、消費者モニター調査に見られるように予算が付かない事業の推進や、セミナー開催のような継続事業の魅力度保持などが指摘されていた。次年度以降は、これらの課題を解決するための取り組みが必要である。

P D C A サイクルに例えれば、現在は、「Check（評価・分析）」の段階が終了したところであり、計画初年度の当会は、まだ 1 サイクルを終えていない。30 年度からの事業については、事業承継支援についての相談が増えることも予想されるので、更に関係機関や専門家との連携を強化し、円滑に「Action（事業の改善・継続）」の段階に移行することを期待する。

最後に、本評価が今後の支援事業の実施に際し、適切に反映されるよう要望し平成 29 年度の外部評価とする。

以上